**別記様式第１－１号**

**年度　　　　　事業補助金交付申請書**

第　　　号

　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　　 あて

 （○○農業事務所長）

 　市　町　村　長　　氏　　　名

 　県域団体にあっては

 　所在地

 　団体名

 　代表者

　　　年度において、　　　　　　　　　　事業を下記のとおり実施したいので、群馬県補助金等に関する規則第四条及び群馬県畜産振興事業補助金交付要綱第３に基づき、補助金　　　　　円を交付されたく申請します。

　なお、本事業の実施に当たっては、群馬県補助金等に関する規則第二条の二第１項を遵守します。

記

１　総括表（別記様式第２号）

２　収支予算書（別記様式第３号）

３　事業計画（別記様式第４号）　**※**事項ごとに定められた様式とする。

４　その他関係書類　**※**必要に応じて添付する。

別記様式第１－２号

|  |
| --- |
| 誓　約　書年　　月　　日　群馬県知事　　　　　　　　あて （○○農業事務所長）　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（法人等にあっては所在地）　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人等にあっては法人名及び代表者名）　（私、当法人、当団体）は、下記の事項について誓約します。　なお、必要な場合には、群馬県警察本部に照会することを承諾し、当該事項に関する書類の提出を群馬県知事（○○農業事務所長）から求められた場合には、指定された期日までに提出します。記１　自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではあ　りません。　(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律　　第７７号第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）(2)　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）(3)　暴力団員によりその事業活動に実質的に支配されている者(4)　暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者(5)　補助事業者等若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える　　目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者(6)　暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又　　は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者(7)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者(8)　暴力団員と密接な交友関係を有する者２　１に掲げる者（以下「暴力団等という。）をこの事業にかかる下請契約等の相　　手方又は間接補助事業者（以下「下請け契約者等」という。）にしません。３　この事業にかかる下請契約者等が暴力団等であることを知ったときは、当該下請　契約又は補助金の交付決定を取り消します。４　自己、自己の法人その他の団体又はこの申請事業にかかる下請契約者等が暴力団員等から不当な要求行為を　受けた場合は、群馬県知事（○○農業事務所長）に報告し、警察に通報します。 |
|

**別記様式第２号**

**年度　　　　　　　　　　事業実施計画総括表**

１　事業の目的

２　事業の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　事　項　名（事業実施主体） | 受　　　　益 | 事 　業　 内　 容 （工種、施設区分、構 　造、規格、能力等） |  事業量 (面積又は台数等) | 単　　価 | 事　業　費 | 負　　　担　　　区　　　分 | 備　　考 |
| 戸数 | 種目別面積・頭羽数 | 県補助金 | 自己負担 | その他 (　　 ) |
| 除税額 | うち県費 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

３　事業着手及び完了（予定）年月日

　 着　手　　　　　　年　　月　　日

　　　完　了 　　　　年　　月　　日

**注：補助事業により取得し、又効用の増加した財産（１件当たりの取得評価額50万円以上の機械及び器具）を担保に供し、自己資金の全部又は一　部について融資を受ける場合は、備考欄にその内容（金融機関名、融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）を記載　すること。**

**実績報告書に添付する時は、実施計画を実績に、３の事業着手及び完了予定年月日を事業着手及び完了年月日に書替える。**

**地域の事業実施主体の実施計画（実績）を市町村がまとめて提出する場合は、事項名を事業実施主体に書替える。**

　 **別に定める事業実施要領に基づき、交付決定前に着工した場合は、３の着手年月日と併せて、交付決定前着工届の提出年月日を記載すること。**

**備考欄には、事業区分ごと、事業主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち県費　○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含む税額」をそれぞれ記入する。**

**別記様式第３号**

**収　支　予　算　書（収支決算書）**

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額（決算額） | 前年度予算額（予算額） | 比較 | 備　　考 |
| 増 | 減 |
|  |  |  円 | 円 |  円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額（決算額） | 前年度予算額（予算額） | 比　　　　　　　 較 | 備　　考 |
| 増 | 減 |
|  |  |  円 |  円 |  円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

 **注：（　）内は実績報告書の場合**

**別紙「消費税等仕入控除税額についての届出書」を添付のこと**

**(交付申請書(別記様式第３号）添付書類）**

**消費税等仕入控除税額についての届出書**

第　　　　号

　　年　　月　　日

　群馬県知事 　　　あて

 （○○農業事務所長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 名　称

 代表者等氏名

　下記の期間については、消費税法に規定する課税事業者に該当し（又は、する見込みであり）、消費税等仕入れに係る税額については控除対象となりますので、補助金の消費税等仕入控除税額については○○○円で申請いたします。

記

　１．対象期間：自　　　　　年４月　１日

　　　　　　　　至　　　　　年３月３１日

　２．特定収入割合計算式：

（注１）当届出書の内容が該当する事業とは、以下の場合が考えられます

　　　・課税期間に係る基準期間における課税売上高が１千万円を超える法人が事業を実施する場合

 ・資本または出資の金額が１千万円以上の新設法人（社会福祉法第２２条に規定する社会福祉法人を除く）が事業を実施する場合

　　　・地方公共団体が特別会計を設けて事業を実施し課税期間に係る基準期間における課税売上高が１千万円以上を超える場合で、特定収入割合が５％以内となる場合

 ・課税事業者を選択する場合等

（注２）事業主体が任意組合である場合は、別紙（参考様式）を添付のこと

（参考様式）

構　　　成　　　員　　　名　　　簿

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 所　　在　　地 |  |
| 職　　　名 | 氏　　　　　名 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 | 課　税　区　分 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　※　事業実施主体が任意組合の場合は作成する。

　　　職名欄に任意組合における構成員の職名を記入する。

　　　課税区分欄に、構成員の消費税の課税により「課税」「簡易課税」「免税」のいずれかを記入する。

**別記様式第４号**

**３　地域と調和した畜産環境確立事業実施計画**

（②　良質堆肥流通促進）

１　目的（変更承認申請書にあっては「変更の理由」とする。）

２　内容及び事業費負担区分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 数　量 | 単　価 | 事業費 | 負　　担　　区　　分 | 備　考 |
| 県補助金 | 市 町 村補 助 金 | その他 |
|  |  |  　 円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |

３　事業着手及び完了予定年月日

　　着　手　　　　　　年　　月　　日

　　完　了　　　　　　年　　月　　日

**注：実績報告書に添付する時は、実施計画を実績に、完了予定年月日を完了年月日に書替える。なお、その場合の添付書類は次のとおりとする。**

**１　請求書または領収書の写し**

 **２　その他知事が必要と認める書類**